

こうとう民報

2017年 9月号 154

江東区の職場・地域、議会などくらし・平和を守る運動をご紹介します。

発行 こうとう民報編集委員会
責任者 猪又 武夫
住所 江東区東陽2-3-5-203
電話3648-5155 FAX3648-5137
ホームページ
http://www.koto-minpo.jp/



9月16日、発足2周年となった「戦争法の廃止を求め砂町の会」が、一橋大学名誉教授・九条の会事務局の渡辺治氏の講演会を開催。砂町文化センターに89人が参加しました。

安倍の改憲NO!

「安倍9条改憲のねらいとたたかいの展望」と題した講演で渡辺氏は、5月3日の安倍改憲提言の四つの



就学援助制度は「経済的理由で小中学校での教育を受けることが困難な子ども」の保護者に対し、学用品や学校給食費などの一部を法律に基づいて区が助成する制度です。補助対象となる保護者の所得額や学用品などの種類は区市町村によって違います。

ねらいとして、2020年施行という期限を切った、9条改憲が本命だと言言、9条1項・2項はそのまま、自衛隊条項を加える9条加憲方式を採用、「教育無償化」とセットにしたことを挙げ、これらはいずれも新しい提起である、と注意を喚起。

安倍首相が改憲発議に必要な衆参両院での「3分の2多数」を安定して得るために、衆議院289の小選挙区での野党と市民の共闘と選挙協力を何よりも恐れていること、あらわれであることを強調。

たたたかいの展望として、国民投票決戦論ではなく、2018年通常国会での改憲発議を阻止し、安倍政権を解散か内閣総辞職に追い込むこと。そのために、かつてない規模の共同を実現するため「九条の会」も呼びかけ団体に参加し、「総がかり運動」を一回り大きくした「安倍9条改憲NO!全国市民アクション」が9月初めに結成されたことを紹介。そこで提起された「3千万署名」を成功させようと呼びかけ、参加者は熱い拍手をもって応えました。

江東区から平和の発信を

8月26日「平和について語り合おう」と開かれた「青年平和のつどい」。青年日本共産党後援会、民青同盟江東地域協議会が共催で開催し、赤羽目区民協議会が原水禁大会を報告。山添拓参院議員が「核兵器禁止条約全文」の内容を条文ごとに紹介しました。

赤羽目区議は、スライドで原水禁大会と代表団の活動を報告。第五福竜丸のある江東

入学準備金は就学援助費のうちの一つで、これまでは事務手続きなどを理由に、入学4か月後の8月になって支給

中学校入学予定者の

入学準備金3月支給に

支給に必要とする算が今月21日から始まる第3回定例会の補正予算案に盛り込まれ、入学準備金が来年中学校に入学する児童から3月中に支給される見通しになりました。



山添拓参院議員は「核兵器禁止条約全文」を条文ごとに

権力犯罪の歴史忘れず国際連帯を

関東大震災時に軍隊や警察などによって数千人の朝鮮人や中国人が虐殺され、社会活動家や労働組合の青年ら10人も殺害された歴史を伝え続けるため9月3日、亀戸の赤門浄心寺で追悼会が開催され90人余が参加しました。

東ひろたか実行委員長、石井賢二日朝協会東京都連合会理事長は、小池都知事が墨田



区内で毎年開催の朝鮮人犠牲者の追悼式典への追悼文をやめたことにもふれ、「民族差別や歴史修正主義に都政が加担したことになる」「犠牲者や遺族の無念を思うと、はらわたが煮えくり返る」と厳しく

批判し、日本共産党の河野都議は「権力犯罪を許さず、歴史に学び、国際連帯・友好へ進みたい」と強調しました。

解説し「条約は核兵器使用が被爆者や核実験の被害者にもたらした苦難に言及し、人類に破滅的な結果を招くものとして、完全に廃棄する歴史的な宣言としました」「核兵器の製造・維持はもとより核の傘に依存することも禁止されます」と強調しました。

朝鮮

彼岸入りで秋めいてきたものの、日照不足や豪雨の被害で野菜不足は深刻、台風による災害も心配です。緊迫する北朝鮮問題。無謀な

核実験やミサイル発射が日本を目標的にしていると、東日本で「アラート」や避難指示が発令されるなど、政府の過剰な反応もあって国民の不安は増大しています。ここまで北朝鮮を追い詰めてきた歴史的解明が必要です。国連安保理の制裁決議は、最悪の軍事衝突を避ける方針での全員一致でした。しかし、安倍政権は「対話のための対話」として外交努力に背を向けて軍拡に走り、米国兵器調達を急増しています。戦争法の強行から2年。18年度の防衛省の予算要求では、イジスアシア、グローバルホーク、オスプレイ、F35などの輸入を含めて、前年度比1300億円増の5兆2551億円です。日米軍事同盟にしがみつく安倍首相は「結果として米国の経済や雇用に貢献するもの」（2月参院本会議）とうそぶいています。核廃絶の被爆者署名に続き、国連でも核兵器禁止条約の署名手続きが開始。「戦争する自衛隊」への自民党の9条改定提案を許さない全国市民アクション実行委員会も発足、九条の会も合流して3000万署名運動が始まりました。臨時国会冒頭解散の報道もあり、江東区でも「市民と政治をつなぐ市民連合」（仮称）が発足します。市民と野党の共闘で戦争への暴走を阻止する決戦の秋です。

南に発展する江東区

概説 江東の歴史 (72)

フェリーターミナル

江戸時代から埋立てられてきた江東区は、大正から第二次大戦後にかけて南部に広大な埋立地がつくられ、大きな変貌の時を迎えています。

塩浜は1921(大正10)年の埋立地、塩崎町と第二号地、浜園町が合併。枝川改修第三号地は古石場町の一部に、第四、第五号地は枝川、第六、第七号地は豊洲の一部、第八号地は潮見となりました。隅田川改修の第五号地は豊洲1~5丁目、第六号地は東雲、第七号地は辰巳1、2丁目、第十号地は有明、第十二号地は辰巳3丁目、第十三号地は青海になりました。戦中に飛行場建設を目的とする埋立が中止され、戦後に完成。その南の新木場は第十四号地、若洲は第十五号地です。

江東区の面積は、1882(明治15)年に11平方キロで、1978(昭和53)年には32平方キロと3倍になりました。(注・2012年6月1日現在、39.99km²)

東京都の中でも唯一、江東区は南に伸びて絶えず発展している地域です。

この南部は、臨海工業地帯として石播重工、三菱製鋼、東京ガス豊洲工場があって、木材業の中心となる新木場があります。

さらに、巨大な倉庫群と運輸の町として発展し、地下鉄深川工場があり、首都高速湾岸線と9号線が横ぎっています。1987年に有楽町線が開通し、京葉線も通ります。有明のフェリーターミナルには大型フェリーが横づけされ、コンテナとトラックが埠頭にあふれています。外国貿易の定期船と外貨コンテナ埠頭がつくれ、新木場にヘリポートがあります。

この地域はスポーツセンターとして、テニスの森公園、ゴルフ場、スポーツセンター、体育館、競技場、ヨットハーバー等、多彩な体育施設にめぐまれています。

しかし、豊洲、有明十三号地は国際ビジネスの中核となり、「外人村」建設の計画が予定されますが、「民活」計画が本当に区民のためになるのか、検討する必要がある問題です。

行事日程

10月1日(日) 18時30分
江東市民連合会発表集会 (東陽区民館)

10月17日(火) 18時30分
江東革新懇談会

10月24日(火) 12時30分
区職労第66回定期大会

【総選挙情報】

9・28臨時国会議員解散が極めて濃厚。有力視される総選挙日程は

10・10公示 10・22投開票 または
10・17公示 10・29投開票

労働法制改悪を許さない!

地域労組こうとう 第9回定期大会開催



9月16日、全労連地域労組こうとうの定期大会がアメリカアプラザで開催されました。新野好雄委員長が開会挨拶、来賓にCU東京高木書記長、江東区労連清水事務局長、東部法律事務所中西弁護士、日本共産党あせ上三和子都議、きくち幸江区議が連帯の挨拶をしました。

個人加盟の同労組は、職場・地域から「ひとりぼっちの労働者をなくす」こと、組合員の生活と権利を守り社会的地位向上を目指して結成、1年間で労働相談活動を通じて新組合員を迎え、251人(6月末)の組合になりました。

新組合員は、組合を結成した途端に「組合つぶし」の攻撃を受け、また有期雇用契約5年になつたため正社員化を申し入れたら雇止めを通告されたことなどを契機に加盟するなど、雇用環境の悪化が背景にあります。

新野委員長は「安倍自公政権のもとで、政治・経済政策は労働者・国民との矛盾が拡大し労働環境の劣化が著しい。『働き方改革』と称し、『残業代ゼロ』や裁量労働制拡大を盛り込んだ労働法制改悪法を成立させようとしている」と厳しく批判、早期に300人の組織を作ると呼びかけました。

公開討論会は「憲法」「(大田啓子弁護士)」「文化・芸術」「(福島明夫・青年劇場代表)」「食料と農業」「(山田正彦弁護士)」「元農林水産大臣」「(沖繩)」「(糸数)」「(核兵器廃絶)」「(大岩孝平・東友会代表理事)」と多彩な5つのテーマでした。

改憲への具体的な動きや既に準備されている国民投票の危うさへの警鐘、芸術文化を襲っている危機状況、「日本の種子を守る会」の呼びかけに続いて、沖繩県の訪米団として帰国したばかりの糸数

激論!

憲法、文化、芸術、食料と農業、沖繩、核と多彩に

これまでの「これからの日本を考える討論会」

日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)が母体の一般社団法人日本フロンティア・ネットワークが8月30日、アメリカホールで公開討論会と記念講演会を開催。テーマは、トランプ米大統領誕生を受けて「激論! これまでの日本、そしてこれからの日本を考える」で、同志社大学の浜矩子教授が記念講演をしました。参加者は2百人でした。

氏が「子や孫に未来を残すため、多少の違いはあっても超党派で奮闘している。沖繩の経験を紹介します。中学1年の時に広島で



義、国粹主義、フア

進む」と指摘し、「繁栄の中の貧困を解消」する課題とともに、「高齢者が多い」ということは、知性と知恵者が多い、良い社会

被爆した大岩氏は「核兵器保有国が核への依存をやめ、真に核兵器の廃絶された世界の実現を」と決意を込めてアピールしました。

浜教授は「アホノミクスが続くと国家主義、国粹主義、フア



江東年金者組合 演芸大会

9月3日、砂町文化センターで「年金者組合演芸会」開かれました。会場では音楽や拍手、笑い声が響き、相撲甚句、かつばね、舞踊、フラダンス、得意のノドも披露されました。演芸会には100人が参加しました。

映画では、脱原発弁護士の河合弘之監督と環境学者の飯田哲也氏が、ドイツ、デンマーク、中国、アメリカ、アイスランドなどを訪れ、自然エネに取り組んでいる官庁や企業の人たちにインタビュー。

自然エネが単なるブームや倫理の問題ではなく、企業活動としても十分成り立つ成長産業であること、脱温暖化の大きな潮流であることを活写しました。

一方、我が国では政府と電力会社による強固な「原子力ムラ」が、太陽光自家発電などの自然エネ産業の新規参入を阻んできました。

また、東日本大震災の後、東北地方では小児甲状腺癌患者が190人もおり、1人10万円の医療補助を行う「こども基金」創設の取組みが紹介されました。

映画では、脱原発弁護士の河合弘之監督と環境学者の飯田哲也氏が、ドイツ、デンマーク、中国、アメリカ、アイスランドなどを訪れ、自然エネに取り組んでいる官庁や企業の人たちにインタビュー。

自然エネが単なるブームや倫理の問題ではなく、企業活動としても十分成り立つ成長産業であること、脱温暖化の大きな潮流であることを活写しました。

一方、我が国では政府と電力会社による強固な「原子力ムラ」が、太陽光自家発電などの自然エネ産業の新規参入を阻んできました。



真は、原発を止めながら自然エネ

再生」8月20日、アメリカホールで「日本と再生」江東上映会主催の映画上映会が昼夜2回開かれ、合計300人超の観客が鑑賞しました。夜の部の上映終了後、河合弘之監督のトークがありました。

映画では、脱原発弁護士の河合弘之監督と環境学者の飯田哲也氏が、ドイツ、デンマーク、中国、アメリカ、アイスランドなどを訪れ、自然エネに取り組んでいる官庁や企業の人たちにインタビュー。

自然エネが単なるブームや倫理の問題ではなく、企業活動としても十分成り立つ成長産業であること、脱温暖化の大きな潮流であることを活写しました。

一方、我が国では政府と電力会社による強固な「原子力ムラ」が、太陽光自家発電などの自然エネ産業の新規参入を阻んできました。

とみるべきだ。その経験を若者に伝える努力をすべし」と参加者に呼びかけました。

脱原発、自然エネでまわる社会を!